

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	フリー株式会社
【英訳名】	FURYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三嶋 隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 部長 藤村 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 部長 藤村 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	12,033,470	12,706,012	25,383,292
経常利益 (千円)	1,349,750	1,834,797	2,474,948
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	909,192	1,199,859	1,725,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	889,004	1,227,952	1,642,226
純資産額 (千円)	16,129,969	17,358,745	16,883,191
総資産額 (千円)	21,707,218	23,804,070	22,857,809
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.13	42.40	60.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	72.5	73.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,291,468	3,140,263	2,609,191
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	812,088	936,739	1,977,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	851,021	852,344	852,169
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,319,528	12,822,274	11,470,684

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.61	24.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社コアエッジの株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景とした緩やかな回復傾向がみられるものの、米国政権の保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、IP（知的財産）を軸としたキャラクター価値の最大化に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12,706百万円（前年同期比105.6%）、営業利益1,855百万円（前年同期比137.1%）、経常利益1,834百万円（前年同期比135.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,199百万円（前年同期比132.0%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （プリントシール事業）

プリントシール事業におきましては、2018年6月に新機種「PINKPINKMONSTER（ピンクピンクモンスター）」を発売いたしました。また、キャンペーン等の販促活動や、直営店「girls mignon（ガールズミニヨン）」の新規出店等を積極的に行い、プリントシール機全体としてのプレイ回数は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,420百万円（前年同期比105.9%）、営業利益は850百万円（前年同期比139.5%）となりました。

#### （コンテンツ・メディア事業）

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の入会促進施策と継続利用促進施策に取り組み、2018年9月末における有料会員数は162万人となりました。また、カラーコンタクトレンズの販売において、「LuMia（ルミア）」等のオリジナルブランド商品を中心に売上は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,252百万円（前年同期比101.6%）、営業利益は2,080百万円（前年同期比98.7%）となりました。

#### （キャラクタ・マーチャндаイジング事業）

キャラクタ・マーチャндаイジング事業におきましては、アミューズメント施設向けのクレーンゲーム景品を中心に、多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。加えて、高価格帯を中心としたフィギュア等の商品を展開するホビーECサイト「F:NEX（フェネクス）」における販売が本格化し、売上に貢献いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,447百万円（前年同期比101.4%）、営業利益は130百万円（前年同期比120.2%）となりました。

#### （ゲーム事業）

ゲーム事業におきましては、PlayStation®4向けオリジナルタイトル「Caligula Overdose/カリギュラ オーバードーズ」の発売や、人気TVアニメ「ゆるキャン」のBlu-ray・DVDの発売等により売上を伸ばしました。また、スマートフォン向けゲームを中心として、開発費や広告宣伝費等の費用の見直しを進めた結果、営業損失は前年同期に比べ縮小いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,414百万円（前年同期比138.4%）、営業損失は375百万円（前年同期 営業損失628百万円）となりました。

#### （その他）

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は171百万円（前年同期比72.5%）、営業利益は11百万円（前年同期比28.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が23,804百万円、負債が6,445百万円、純資産は17,358百万円となりました。また、自己資本比率は72.5%となりました。

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ946百万円増加し、23,804百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(前連結会計年度末比1,356百万円の増加)、たな卸資産の増加(前連結会計年度末比241百万円の増加)によるものであります。

上記の内、株式会社コアエッジを連結子会社化したことに伴い増加した主なものは、現金及び預金513百万円です。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、6,445百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加(前連結会計年度末比320百万円の増加)、長期借入金の増加(前連結会計年度末比174百万円の増加)によるものであります。

上記の内、株式会社コアエッジを連結子会社化したことに伴い増加した主なものは、長期借入金174百万円です。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、17,358百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比350百万円の増加)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,351百万円増加し12,822百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益を1,777百万円、減価償却費を892百万円計上しました。また、売上債権が851百万円減少し、法人税等の支払額が263百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(1,291百万円の収入)に比べ1,848百万円収入が増加し3,140百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が922百万円、無形固定資産の取得による支出が237百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が208百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(812百万円の支出)に比べ124百万円支出が増加し936百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が850百万円、リース債務の返済による支出が853百万円、配当金の支払額が848百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(851百万円の支出)に比べ1百万円支出が増加し852百万円の支出となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、476百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,296,000	28,296,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,296,000	28,296,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	28,296,000	-	1,639,216	-	1,639,216

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田坂 吉朗	京都府京都市北区	5,130,000	18.13
吉田 真人	神奈川県横浜市都筑区	1,620,000	5.73
三嶋 隆	神奈川県横浜市青葉区	1,620,000	5.73
フリュー社員持株会	東京都渋谷区鶯谷町2-3 COMSビル	1,225,900	4.33
稲毛 勝行	京都府京都市西京区	1,080,000	3.82
中村 真司	京都府京都市右京区	1,080,000	3.82
溝上 耕史	東京都目黒区	1,057,900	3.74
鬼頭 金正	愛知県一宮市	1,009,200	3.57
新本 祐一	東京都港区	820,000	2.90
芝山 貴史	神奈川県茅ヶ崎市	750,000	2.65
計	-	15,393,000	54.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,291,700	282,917	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	28,296,000	-	-
総株主の議決権	-	282,917	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フリュー株式会社	東京都渋谷区鶯谷 町2番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,470,684	12,827,074
受取手形及び売掛金	4,046,105	3,103,112
電子記録債権	765,860	923,788
たな卸資産	1,248,362	1,489,640
その他	1,043,708	949,874
貸倒引当金	4,421	3,236
<b>流動資産合計</b>	<b>18,570,300</b>	<b>19,290,254</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,470,775	2,596,808
無形固定資産	260,187	405,255
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,569,780	1,524,984
貸倒引当金	13,233	13,233
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,556,546</b>	<b>1,511,750</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,287,509</b>	<b>4,513,815</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,857,809</b>	<b>23,804,070</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741,584	546,117
電子記録債務	1,523,031	1,650,630
未払法人税等	297,282	617,827
賞与引当金	5,667	5,027
返品調整引当金	130,325	116,201
その他	2,475,722	2,499,941
流動負債合計	5,173,613	5,435,745
固定負債		
退職給付に係る負債	790,283	824,305
長期借入金	-	174,513
その他	10,720	10,759
固定負債合計	801,004	1,009,578
負債合計	5,974,617	6,445,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,639,216	1,639,216
利益剰余金	13,713,813	14,064,798
自己株式	178	181
株主資本合計	16,992,066	17,343,048
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,028	6,107
退職給付に係る調整累計額	89,846	86,888
その他の包括利益累計額合計	108,874	80,780
非支配株主持分	-	96,478
純資産合計	16,883,191	17,358,745
負債純資産合計	22,857,809	23,804,070

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	12,033,470	12,706,012
売上原価	5,195,173	5,563,006
売上総利益	6,838,297	7,143,005
販売費及び一般管理費	5,484,667	5,287,624
営業利益	1,353,630	1,855,381
営業外収益		
投資事業組合運用益	7,334	-
償却債権取立益	7	-
受取和解金	-	9,259
その他	595	1,463
営業外収益合計	7,937	10,722
営業外費用		
支払利息	584	200
為替差損	7,828	14,929
投資事業組合運用損	-	5,188
持分法による投資損失	3,402	10,476
その他	1	511
営業外費用合計	11,817	31,306
経常利益	1,349,750	1,834,797
特別利益		
固定資産売却益	-	207
段階取得に係る差益	-	9,613
特別利益合計	-	9,820
特別損失		
固定資産除売却損	4,302	7,248
減損損失	-	60,078
特別損失合計	4,302	67,326
税金等調整前四半期純利益	1,345,448	1,777,291
法人税等	436,256	577,432
四半期純利益	909,192	1,199,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	909,192	1,199,859

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	909,192	1,199,859
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	22,644	25,135
退職給付に係る調整額	2,456	2,957
その他の包括利益合計	20,188	28,093
四半期包括利益	889,004	1,227,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,004	1,227,952
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,345,448	1,777,291
減価償却費	910,959	892,132
のれん償却額	-	40,385
減損損失	-	60,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,206	1,912
返品調整引当金の増減額(は減少)	13,881	14,124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,205	34,022
賞与引当金の増減額(は減少)	454	640
持分法による投資損益(は益)	3,402	10,476
支払利息	584	200
固定資産除売却損益(は益)	4,302	7,040
売上債権の増減額(は増加)	828,695	851,909
たな卸資産の増減額(は増加)	614,286	241,277
仕入債務の増減額(は減少)	114,097	150,398
その他	837,287	139,031
小計	1,779,578	3,404,216
利息及び配当金の受取額	40	10
利息の支払額	584	200
法人税等の支払額	487,566	263,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291,468	3,140,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	644,509	922,375
有形固定資産の売却による収入	-	1,140
無形固定資産の取得による支出	136,288	237,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	208,758
その他	31,291	12,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	812,088	936,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
セール・アンド・リースバックによる収入	792,887	850,149
リース債務の返済による支出	795,034	853,617
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	848,874	848,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,021	852,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,619	410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,261	1,351,590
現金及び現金同等物の期首残高	11,693,790	11,470,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,319,528	12,822,274

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社コアエッジの株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2018年9月30日としているため、当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社コアエッジの株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	1,072,265千円	938,442千円
仕掛品	31,506	12,532
原材料及び貯蔵品	144,590	538,665

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給与及び賞与	1,362,111千円	1,309,546千円
退職給付費用	78,809	81,840
貸倒引当金繰入額	6,901	1,912

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	11,319,528千円	12,827,074千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	4,800
現金及び現金同等物	11,319,528	12,822,274



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	848,874	30	2017年3月31日	2017年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	848,874	30	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャングダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,174,996	4,186,450	2,414,105	1,022,039	11,797,591
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	4,174,996	4,186,450	2,414,105	1,022,039	11,797,591
セグメント利益又は損失( )	609,724	2,108,268	108,564	628,142	2,198,415

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	235,878	12,033,470	-	12,033,470
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-
計	235,878	12,033,470	-	12,033,470
セグメント利益又は損失( )	41,207	2,239,622	885,992	1,353,630

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 885,992千円には、全社費用 889,892千円、セグメント間取引3,900千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,420,504	4,252,215	2,447,909	1,414,299	12,534,929
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	4,420,504	4,252,215	2,447,909	1,414,299	12,534,929
セグメント利益又は損失( )	850,628	2,080,685	130,444	375,105	2,686,652

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	171,083	12,706,012	-	12,706,012
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-
計	171,083	12,706,012	-	12,706,012
セグメント利益又は損失( )	11,817	2,698,469	843,088	1,855,381

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 843,088千円には、全社費用 846,988千円、セグメント間取引3,900千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、60,078千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コアエッジ  
事業の内容 オンラインゲーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が新規事業として展開している男性向けスマートフォンゲーム事業は、市場全体の成長は続いているものの、競争の激化、サービスの高度化・複雑化などにより、さらなる競争力の向上が必要な状況にあります。このような中において、当社はこれまで当社の持分法適用関連会社であり、オンラインゲーム事業を中心に事業展開している株式会社コアエッジから有益な助言・協力を得てまいりました。

今後は、専門的な知見を有する同社との連携強化を通じて、当社の男性向けスマートフォンゲーム事業の戦略・組織を再編し、さらなる競争力の向上を図ることが重要であると考え、同社が実施する第三者割当増資に応じ、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2018年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	25.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.1%
取得後の議決権比率	75.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2018年4月1日から2018年9月30日までの業績は、持分法による投資損失として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	37,363千円
追加取得した普通株式の対価	現金 300,000千円
取得原価	337,363千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務調査に対する報酬等 2,750千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 9,613千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

40,385千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円13銭	42円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	909,192	1,199,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	909,192	1,199,859
普通株式の期中平均株式数(株)	28,295,808	28,295,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載  
していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

フリー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古賀 祐一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。